

～多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築を～ (概要)

※平成26年4月15日公表

背景

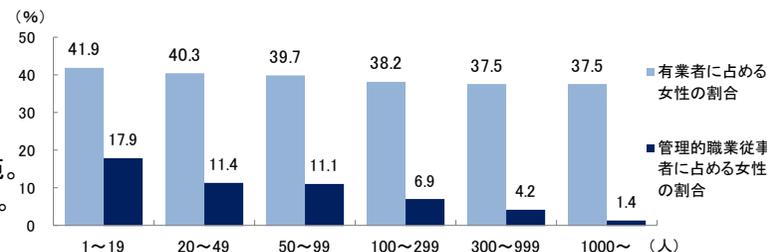
女性の活躍は成長戦略の中核

子育て期の女性の就業率が低だけでなく、女性の管理職割合が低いといったことが課題。

地域経済の活性化にとっても女性の活躍が鍵

企業のうち99%以上が中小企業・小規模事業者。これらの企業は地域に根付いた経済活動を実施。地域経済を支える中小企業・小規模事業者では、女性の従業者が多く、女性の管理職割合も高い。

従業者規模別有業者・管理的職業従事者に占める女性割合



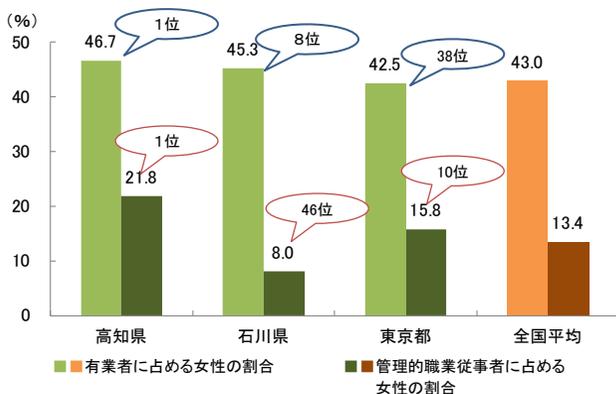
現状

地域によって異なる女性の活躍状況

有業者の女性割合、管理的職業従事者の女性割合を見ても、都道府県ごとによって異なる。

有業者・管理的職業従事者に占める女性割合

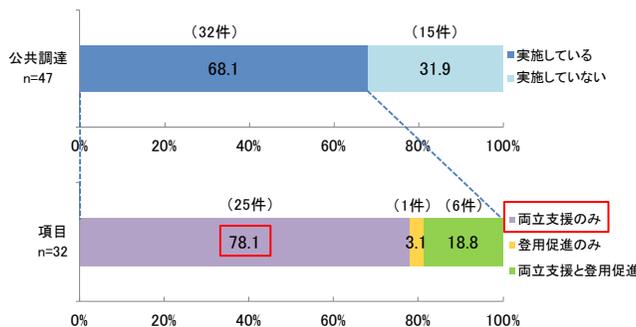
※吹き出しは都道府県別順位



積極的でなかった女性の登用促進への取組

公共調達等により企業へのインセンティブ付与を行っている都道府県は多いが、両立支援の観点からが多く、役員や管理職への女性の登用促進の取組を評価しているところは少ない。

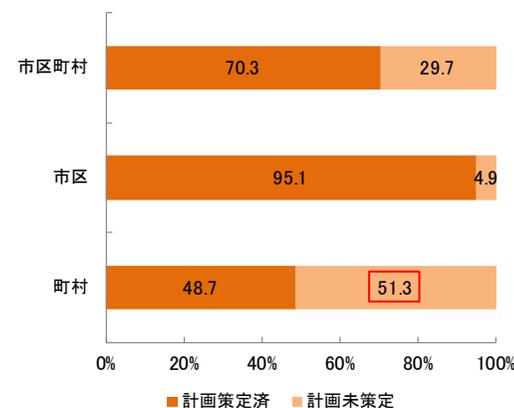
公共調達における男女共同参画等の項目の設定状況(都道府県)



取組が遅れている町村部

町村の約半数が男女共同参画計画を策定しておらず、市区に比べて取組が遅れている。

男女共同参画計画の策定状況(市区町村)



今後の方向性

3つの柱

- 1 地域の実情に応じた地域に根差した取組の展開
- 2 両立支援に加え登用促進により女性の活躍を実現
- 3 多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築

女性の活躍による
地域経済の活性化へ

各主体が果たすべき役割

《各主体は、次の3つの柱(視点)を理解の上、連携しつつ主体的に行動することが求められる。》

1 地域の実情に応じた地域に根差した取組の展開

女性の活躍状況は地域によって異なっており、市区町村によっても異なると考えられることから、都道府県はもとより、より住民・現場に近い市区町村レベルでの取組が不可欠。すべての都道府県・市区町村において、住民一人一人が女性の活躍を応援する気運を醸成し、地域の実情に応じた取組を推進。

2 両立支援に加え登用促進により女性の活躍を実現

経済分野における女性の活躍を明確なターゲットとして捉えて、仕事と子育て等の両立支援だけでなく、直接的に女性の役員・管理職への登用、女性の起業・創業の拡大等を促進する取組を積極的に実施。女性の活躍の実現に向け、地域社会全体が行動。

3 多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築

それぞれの主体がその得意とする役割を自主的に果たしつつ、緊密な連携・協働の下、全体として隙間のない横断的・総合的な支援体制を構築。

国

- 全国的なムーブメントづくり
- 先進的な取組事例の横展開や取組状況等の「見える化」
- 経済産業局、労働局等の国の地方機関との情報・認識の共有
- 手引き作成、ノウハウの共有 等

都道府県

- 女性の登用促進を対象とした企業へのインセンティブ付与
- 多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの推進役
- 市区町村の取組の支援 等

市区町村

- 都道府県の協力を得ながら、女性の登用促進に向けた取組の実施
- すべての市区町村において、男女共同参画計画の策定等による関係者の合意形成・気運醸成 等

男女共同参画センター

- 女性の活躍推進の人材発掘・育成の拠点として、キーパーソンの育成、女性リーダーの育成等
- 育成した人材のネットワーク化 等

地域経済団体・農林水産団体

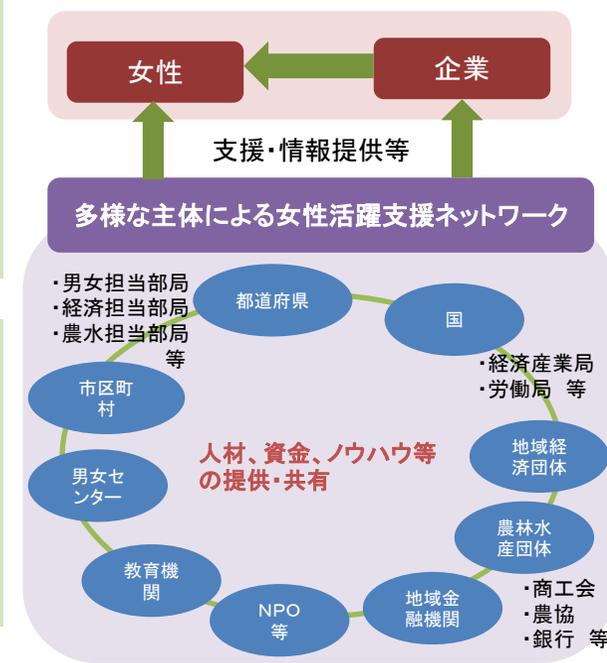
- 各企業が役員や管理職に占める女性の割合等の目標を設定するよう働きかけ
- 女性グループ等による6次産業化の支援 等

地域金融機関・NPO等

- 資金提供や低利融資等の女性による起業・創業の支援
- 地域資源と市場ニーズ等とのマッチングの支援 等

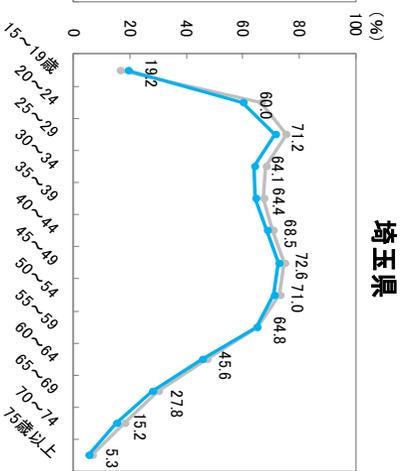
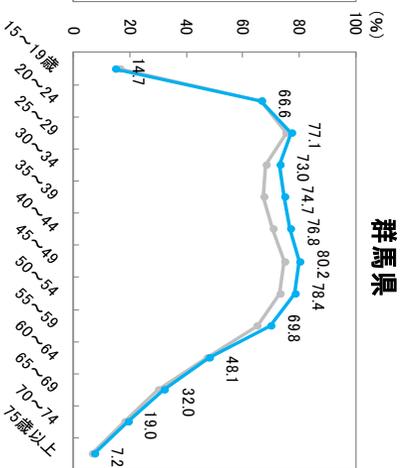
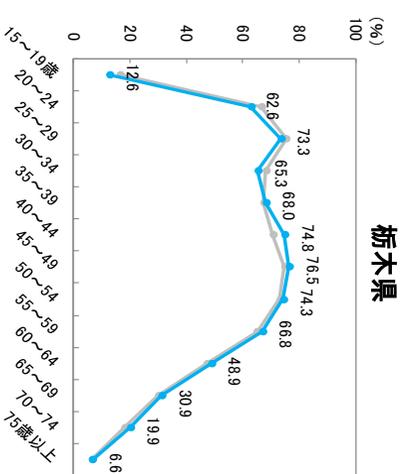
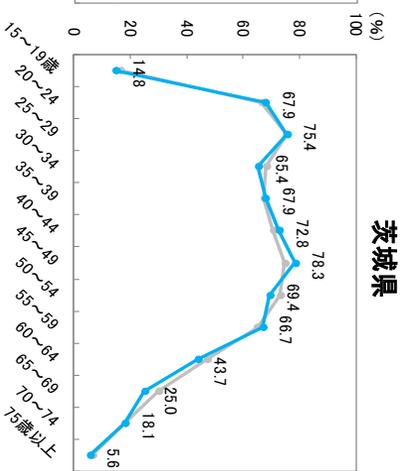
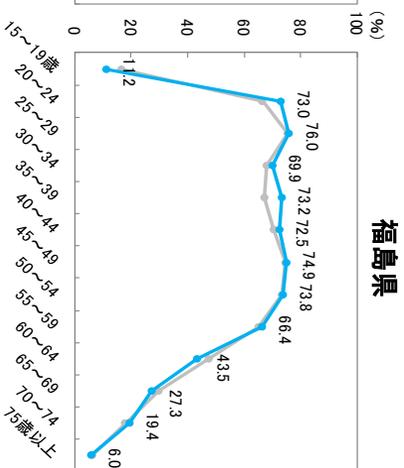
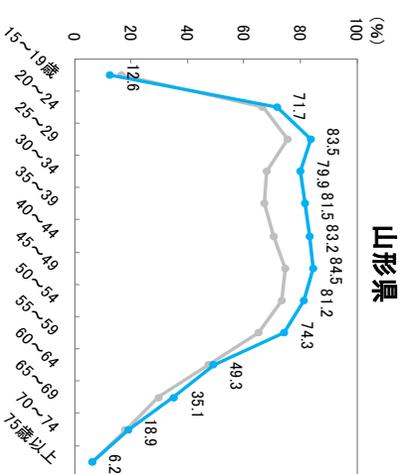
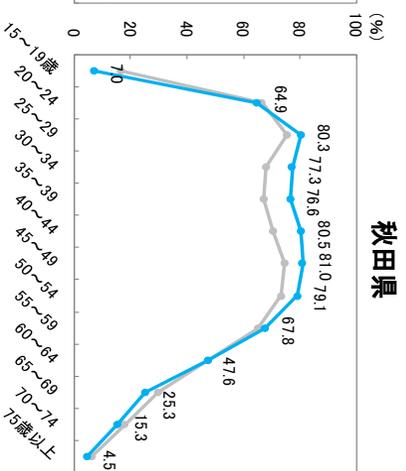
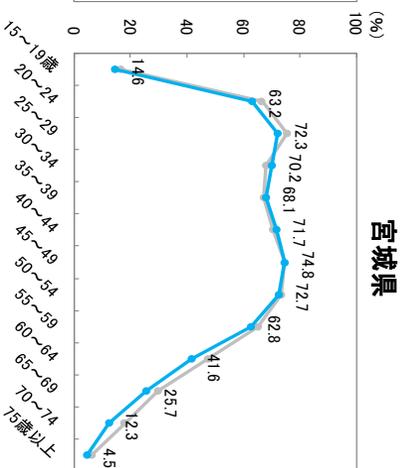
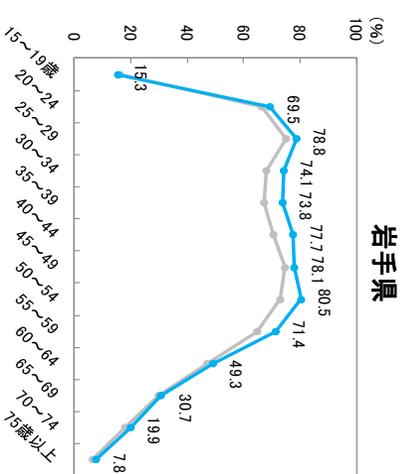
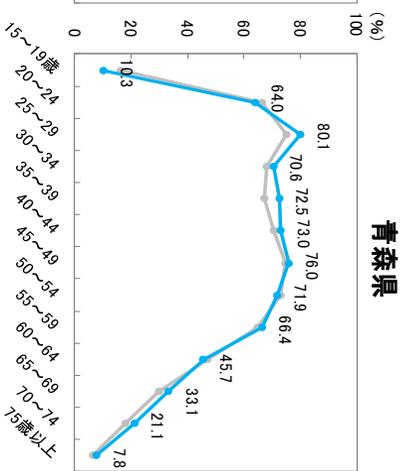
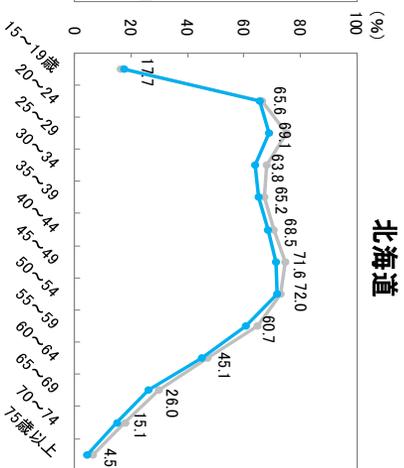
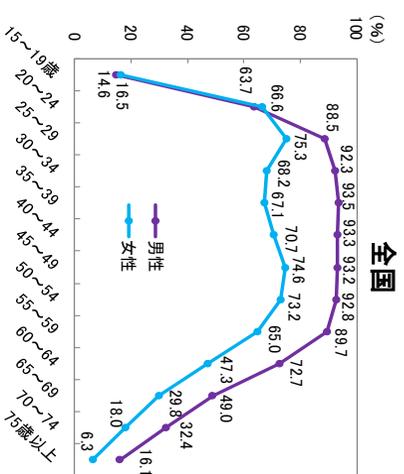
地域の実情に応じた多様な主体の参画

＜ネットワーク構築のイメージ図＞



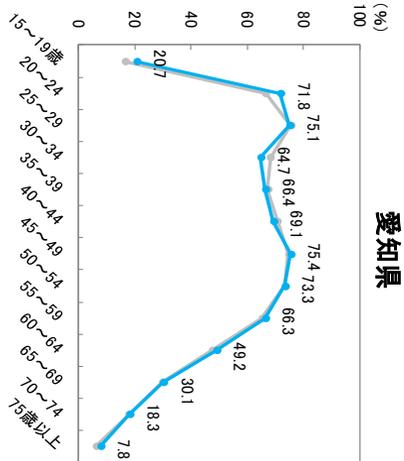
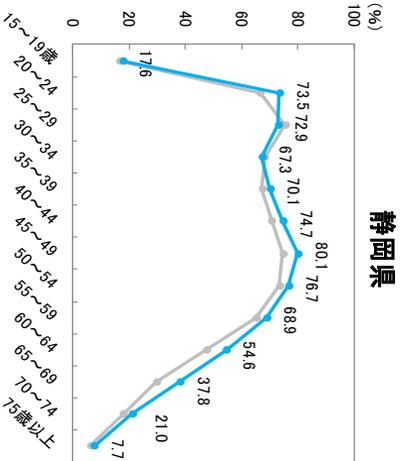
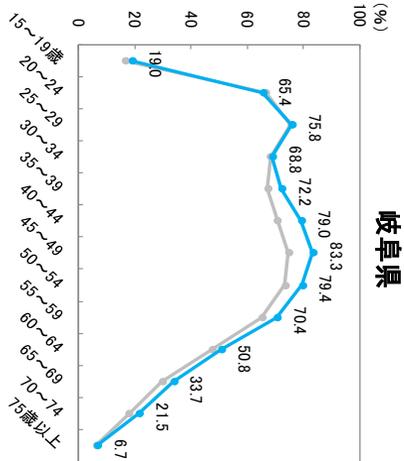
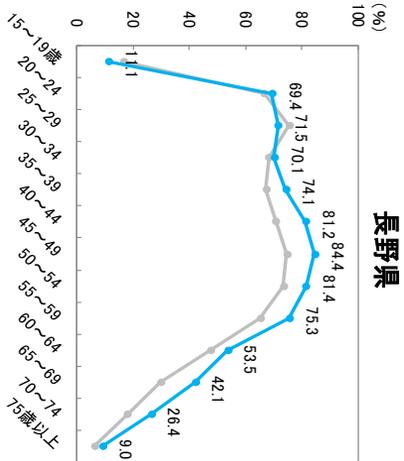
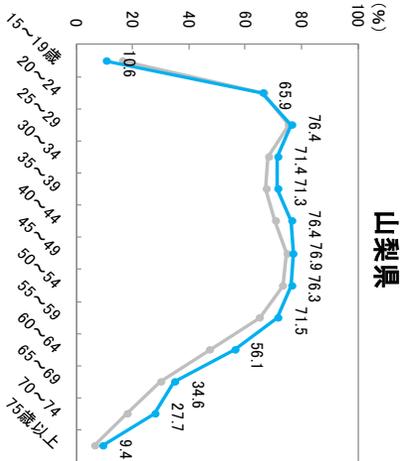
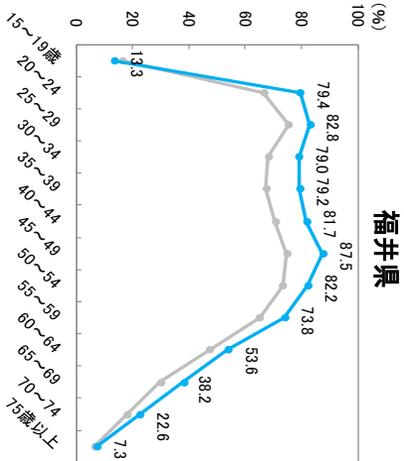
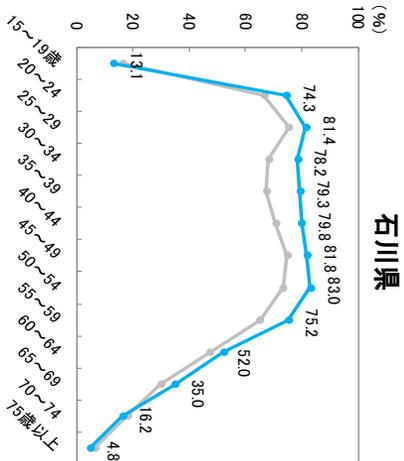
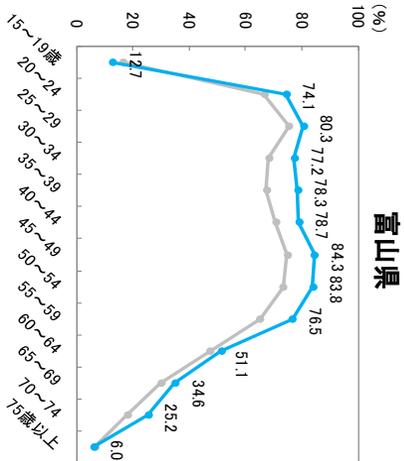
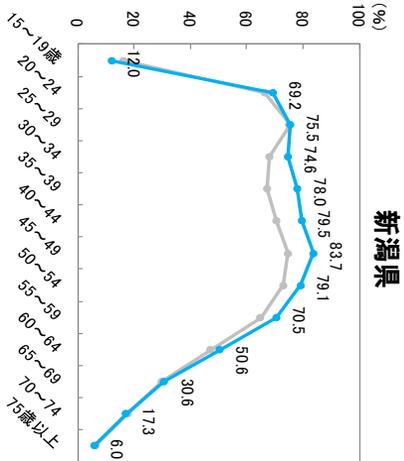
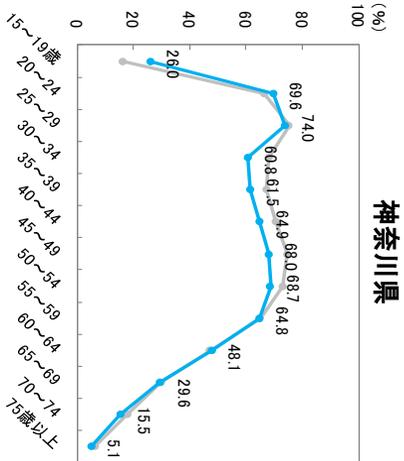
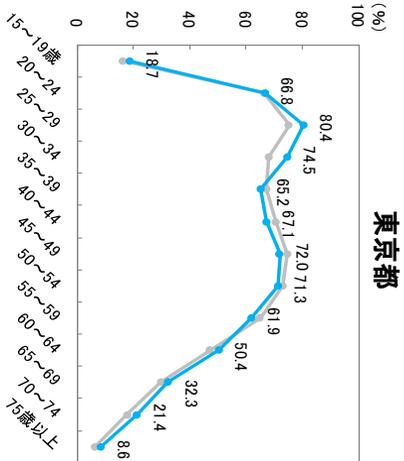
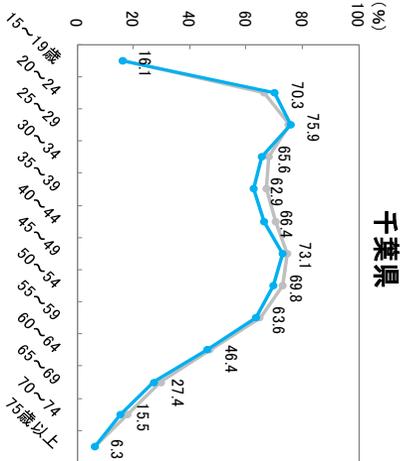
※各主体において役員・管理職に占める女性割合を高めるなどの率先垂範(特に、国、都道府県、市区町村)

都道府県別女性の年齢階級別有業率①



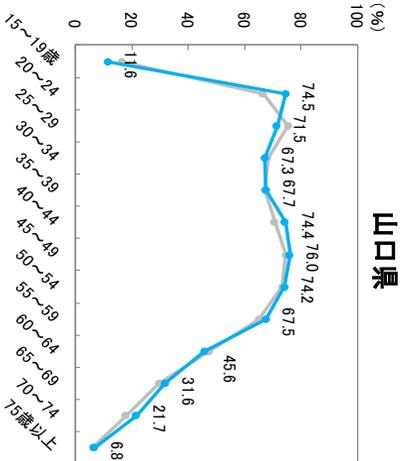
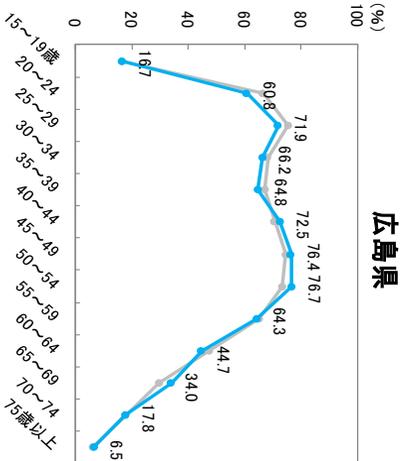
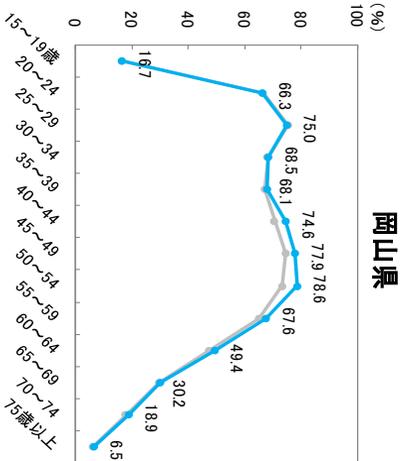
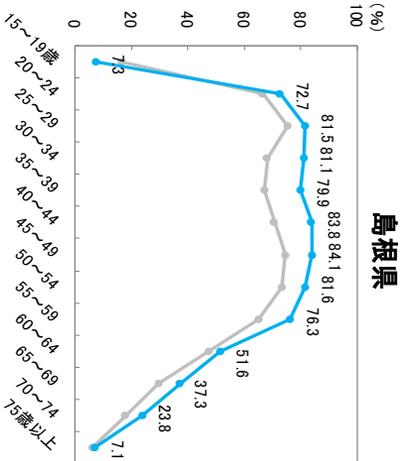
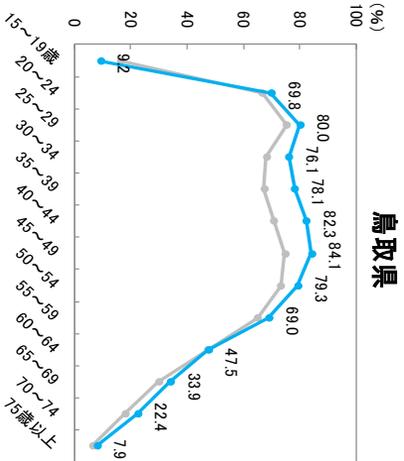
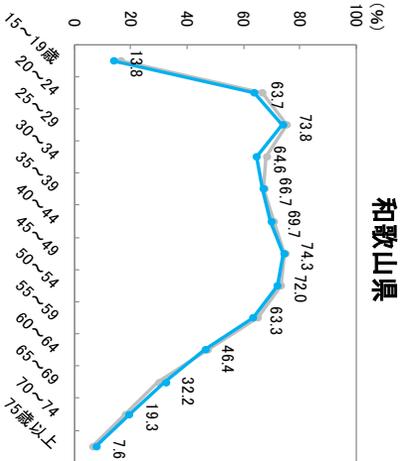
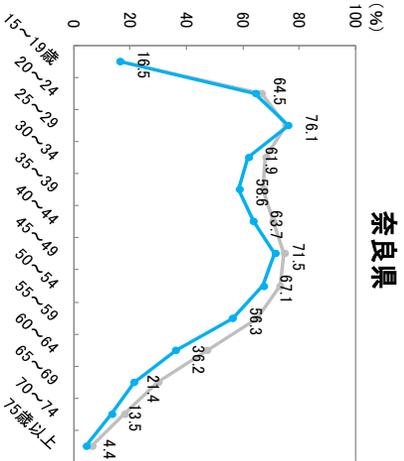
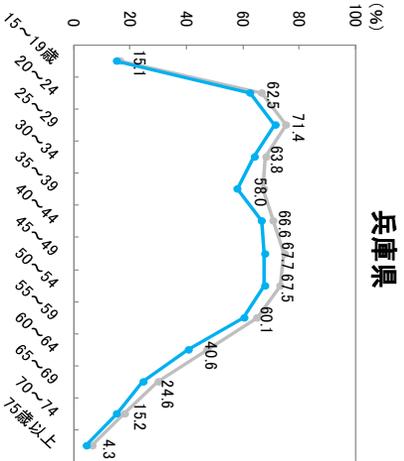
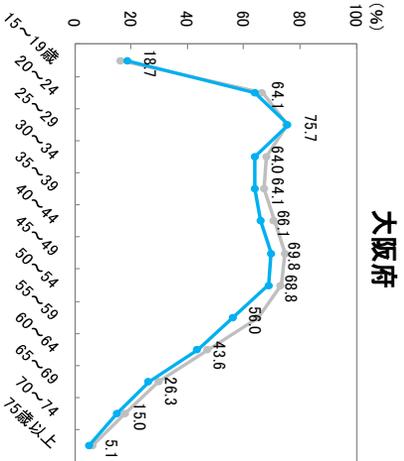
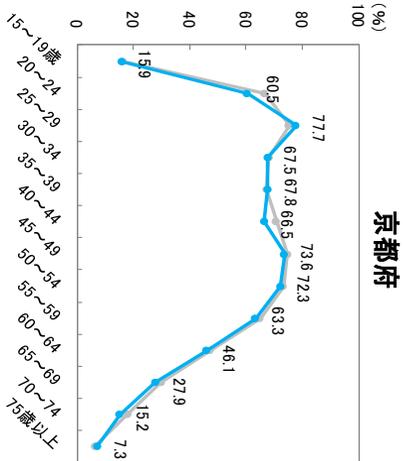
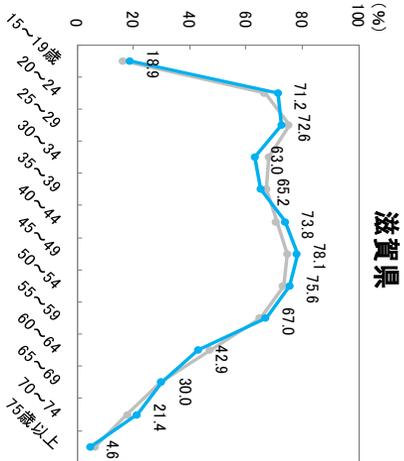
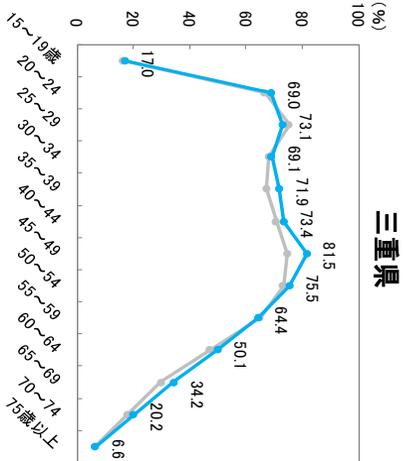
(備考)
1. 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。
2. 都道府県別グラフの灰色線は全国の女性の年齢階級別有業率。

都道府県別女性の年齢階級別有業率②



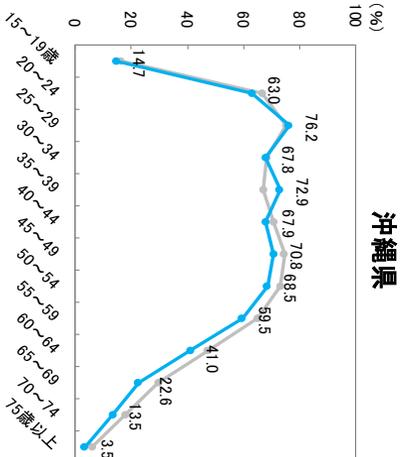
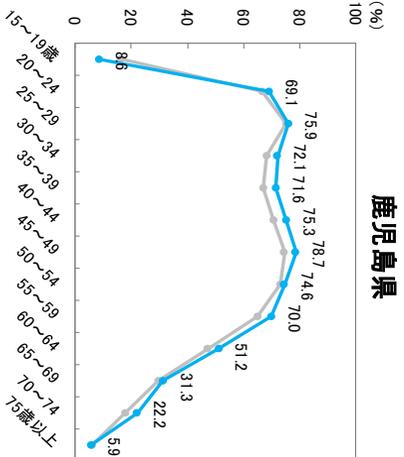
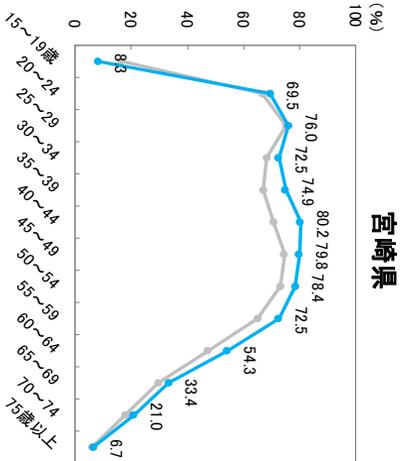
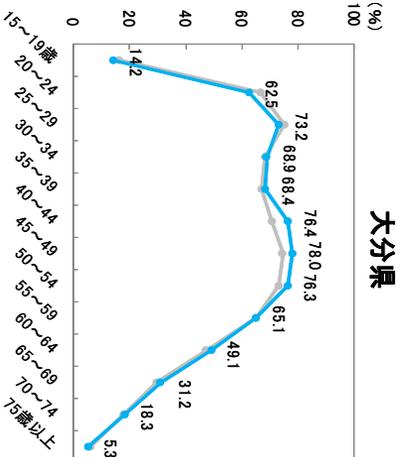
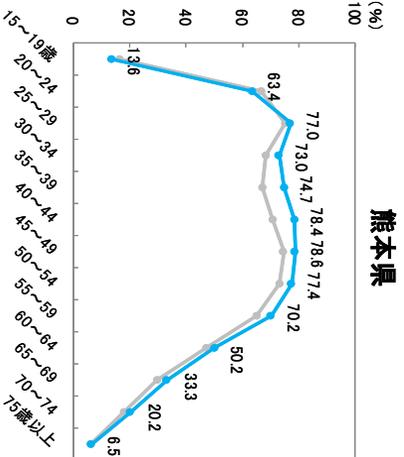
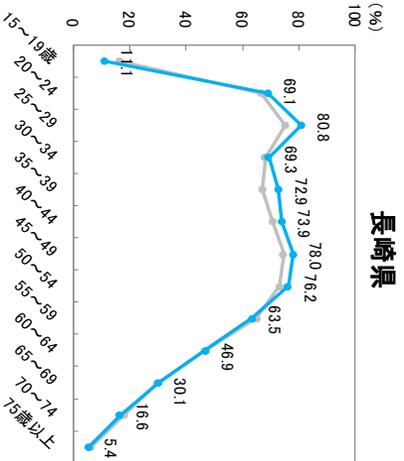
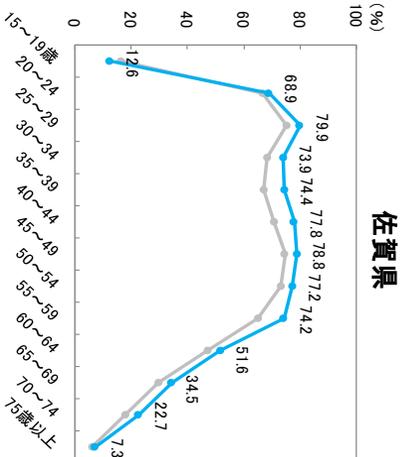
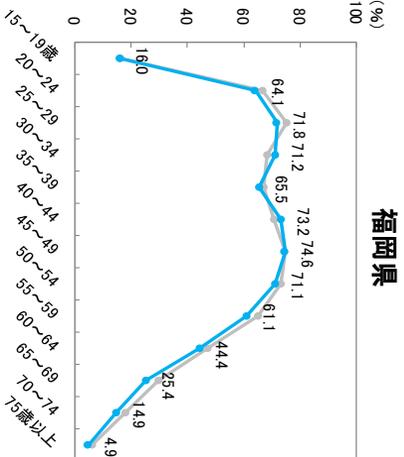
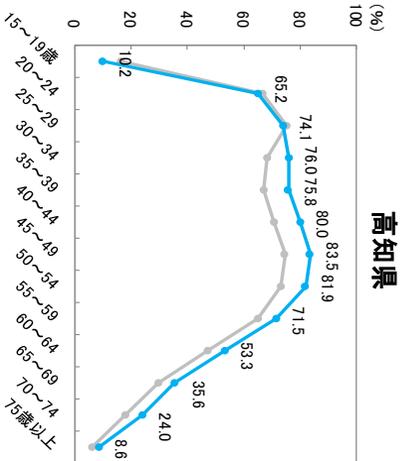
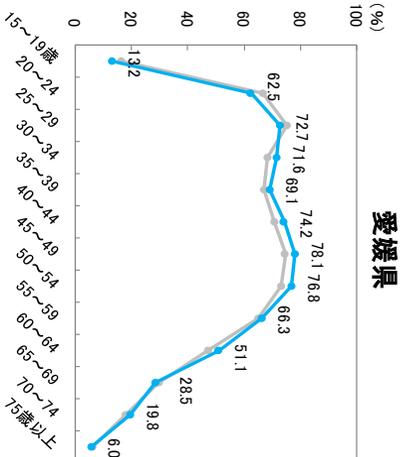
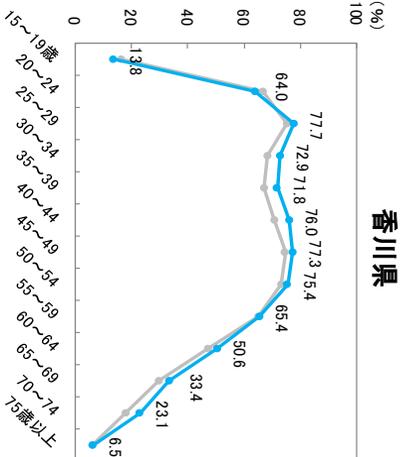
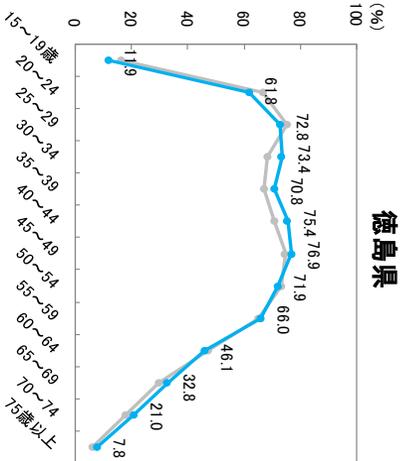
(備考)
1. 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。
2. 都道府県別グラフの灰色線は全国の女性の年齢階級別有業率。

都道府県別女性の年齢階級別有業率③



(備考)
1. 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。
2. 都道府県別グラフの灰色線は全国の女性の年齢階級別有業率。

都道府県別女性の年齢階級別有業率④



- (備考)
 1. 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。
 2. 都道府県別グラフの灰色線は全国の女性の年齢階級別有業率。